

府中市

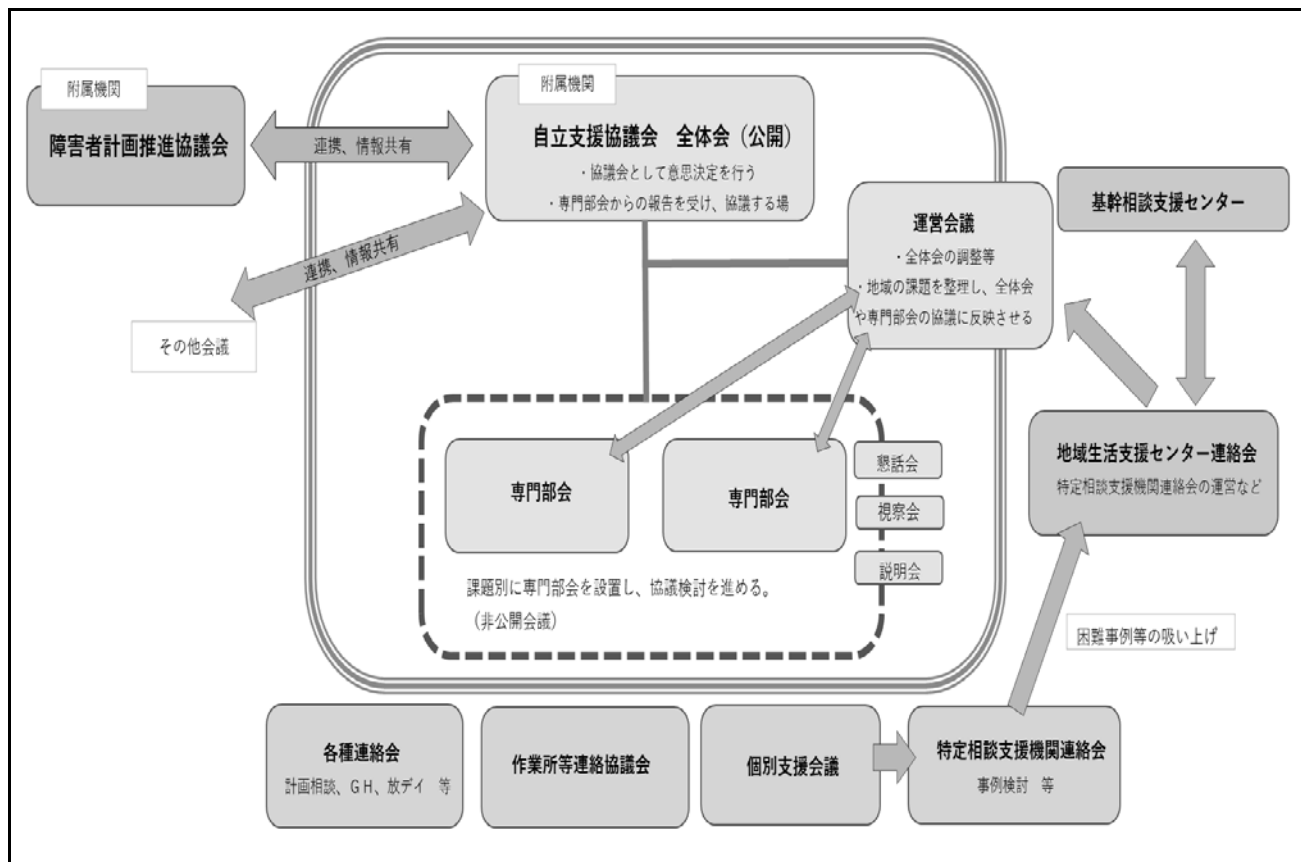
1 地域自立支援協議会の基本事項

(1) 名称 府中市障害者等地域自立支援協議会

(2) ホームページURL

<https://www.city.fuchu.tokyo.jp/gyosei/kekaku/kyogikai/kenko/jiritusien/index.html>

(3) 組織図



2 地域自立支援協議会の委員

(1) 委員名簿

No.	役職	氏名	所属	種別	備考	経験年数
1	会長	山口 真佐子	桜美林大学	学識経験者		5
2	副会長	中川 さゆり	地域生活支援センタープラザ	相談支援事業者		3
3	部会長	松林 宏	JPS訪問介護ステーション	障害福祉サービス等事業者		7
4	部会長	高橋 美佳	地域生活支援センターあけぼの	相談支援事業者		9
5	副部会長	高橋 史	府中市肢体不自由児者父母の会	家族・関係団体		5
6	副部会長	瀬川 彩奈	障害者支援施設みずき	障害福祉サービス等事業者		3
7		原 郷史	地域生活支援センターふらっと	相談支援事業者		9
8		麻生 千恵美	デイケアステーションカルテット	障害福祉サービス等事業者		5
9		荒畑 正子	府中市精神障害者を守る家族会	家族・関係団体		5
10		中村 嘉人	東京都立けやきの森学園	教育関係機関		3
11		星野 ちあき	グループホームこんべいとう	障害福祉サービス等事業者		1
12		張 健羽	障害当事者 (身体)	障害当事者		1
13		江平 あす香	障害当事者 (知的)	障害当事者		1
14		佐藤 真智子	障害当事者 (精神)	障害当事者		1
15		松田 理樹	障害当事者 (発達)	障害当事者		1
16		花岡 麻穂子	府中市社会福祉協議会	社会福祉協議会		1
17		高野 麻都	東京都立府中療育センター	医療関係者		1
18		柴田 悦子	地域生活支援センターみ〜な	相談支援事業者		1

(2) 委員構成

種別	全体会・部会名	全体会	くらし部会	すまい部会
学識経験者		1		1
医療関係者		1		1
保健所		0		
教育関係機関		1	1	
雇用関係機関		0		
企業		0		
障害当事者		4	2	2
ピアサポーター		0		
家族・関係団体		2	1	1
身体・知的障害者相談員		0		
相談支援事業者		4	2	2
障害福祉サービス等事業者		4	2	2
社会福祉協議会		1	1	
法曹関係者		0		
民生委員・児童委員		0		
地域住民		0		
行政職員(区市町村)		0		
行政職員(都)		0		
その他		0		
計		18	9	9

3 地域自立支援協議会の活動状況

(1) 地域自立支援協議会での協議事項(複数回答)

⑭ その他(府中市移動支援事業の制度の見直しについて)

本市移動支援事業は障害者の余暇活動の充実や家族が対応できない場合等に通学・通所等の目的で利用されているが、同時に制度上の利用制限の緩和やヘルパー不足により希望通りの利用ができない等の意見・要望が利用者から挙がっていることから、必要な制度改正を提言するための検討を令和8年度まで実施する。

⑩ 地域生活支援拠点等の整備に関すること。

地域生活支援拠点等の整備及び障害のある人の地域生活への移行をより推進するため、「通過型」「滞在型」「日中サービス支援型」のグループホームについて、障害別にそれぞれ本市のニーズを満たすグループホームに求められる要素についての検討を令和8年度まで実施する。

⑥ 困難事例等の解決に向けた検討に関すること。

運営会議にて、相談支援専門員が行う個別支援会議や特定相談支援(障害児相談支援)機関連絡会で行う事例検討等から地域課題を抽出した。

⑫ 地域自立支援協議会の運営に関すること。

運営会議にて、各専門部会の進捗状況を共有するとともに、当事者の声を反映するための懇話会の実施方法等について検討した。

(2) 地域自立支援協議会としての役割(複数回答)

② 情報共有・情報発信

各委員や関係機関で抱える課題等について意見交換や情報共有を行った。

⑤ 地域課題の整理

相談支援専門員が行う個別支援会議や特定相談支援(障害児相談支援)機関連絡会で行う事例検討等を通じて、運営会議に地域課題が集約する体制となっている。

⑥ 課題解決に向けての検討

各課題について、市民への支援の充実を目指し、方策を検討した。

(3) 地域自立支援協議会として把握している地域課題

ア 地域課題に対して取り組んだ（取り組んでいる）内容又は取り組めなかった理由等（複数回答）

⑭ その他（府中市移動支援事業の制度の見直しについて）

現行の制度下において、利用の要件を中心の制限の緩和が必要と思われる事項を整理するとともに、移動支援支援に関する現状を把握するためのアンケートを利用者及び市登録事業所に対し、年度内にアンケートを実施する予定である。

⑪ 地域移行・地域定着支援

本市のニーズを満たすグループホームに求められる要素について検討をするうえで、グループホーム入居者、運営事業所、相談支援機関を対象にアンケートを実施し、利用者のニーズ、支援者が抱える課題等を整理した。

① 相談支援の質及び量

相談支援専門員の質及び量の向上の必要性のほか、相談支援機関自体は存在しても、当事者や家族の中での認知度が足りない、あるいは相談すること自体への壁があることにより、客観的には相談支援を必要としている方が相談支援機関とつながれていないといった課題を協議会として共通認識にできているが、具体的な取り組みについての検討に至っていない。

⑧ 高齢福祉分野との連携

地域課題を抽出する中で、本人支援だけでなく家族等への支援の重要性が確認され、高齢福祉分野との連携の必要性を感じているが、具体的な取り組みについての検討に至っていない。

④ 福祉人材（マンパワー）の確保

地域課題を抽出する中で、精神障害者に対応できるヘルパーの必要性が確認されたが、具体的な取組についての検討に至っていない。

イ 地域課題の中で、広域又は東京都全域で対応するほうが良いと考える課題

① 相談支援の質及び量

相談支援の向上は、本市だけでなく都内全域で対応すべきである。

② 社会資源の開発及び改善

社会資源の不足は、市内だけでなく都内全域における課題であると認識している。

④ 福祉人材（マンパワー）の確保

本市だけが抱える課題ではなく、広域で対応すべきである。

4 地域自立支援協議会の活性化

(1) 法改正に伴う地域自立支援協議会の見直し等（複数回答）

① 個別事例の検討を通じて、地域のサービスの開発・改善につなげた。

市民と直接接し、地域の課題を実際に感じている市内計画相談事業所が参加する計画相談連絡会で、個別事例検討会を行い抽出された意見（移動支援のあり方、市民のニーズが高いグループホーム等）を自立支援協議会での協議に活かしている。この仕組み（会議体同士のつながり）で、より実情に即した議論ができ、福祉サービスの改善につなげている。

ア 個別事例の検討を行った回数

4

回

イ 参加した事業者・機関等の数

1回～4回、各18か所

ウ 個別事例の検討を通じて取り上げた地域課題、サービスの開発・改善結果

移動支援の課題について、グループホームの課題について

- ③ 区市町村の担当部署と基幹相談支援センターが共同で事務局を担当するなど、基幹相談支援センターとの連携を強化した。

基幹相談支援センターで事務局を担当し、全体会、専門部会、運営会議等の運営を担っている。

- ④ 地域課題の抽出を促進するため、地域の相談支援事業者等が参画する機会を増やした。

地域課題の抽出の場として、障害当事者のほか、相談支援事業者が多数参加する座談会を開催している。

(2) 地域で生活する当事者の声の反映（複数回答）

- ② 協議会の設置要綱等に当事者委員の数を規定し、全体会や部会に一定数の当事者が参画するようにしている。

当事者委員の意見をより協議会に反映させるため、令和7年度より当事者委員の定員数を2名から4名に増員し、当事者の参画にあたり、部会で取り上げるテーマをふまえ、偏りが生じないように編成している。

- ⑥ 障害のある人もない人も参加するイベント等を活用している。

多様な当事者並びに支援者をはじめとする関係機関の意見を吸い上げるため、全体会及び専門部会とは別に協議会主催で懇話会を年1回開催している。

- ⑦ 東京都自立支援協議会の活動（地域自立支援協議会交流会、自立支援協議会担当者連絡会等）を通して情報を収集している。

地域自立支援協議会交流会、自立支援協議会担当者連絡会等を通じて、東京都自立支援協議会の活動内容を定期的に専門部会で共有し、部会の検討テーマの設定に活用している。

(3) ICTの活用（複数回答）

- ① 当事者等が集合形式での参加が難しい場合、ハイブリッド形式（集合とリモートの双方に対応した方法）で会議を実施

協議会の開催に際し、事前に委員より希望があった場合、ハイブリット形式で会議を実施している

- ② 会議録作成等に、音声認識による文字起こしツールを活用

令和8年度より、会議録の作成にAI機能を搭載したICレコーダーを活用を検討している。

5 相談支援体制の拡充【新規】

(1) 相談支援体制を推進するための取組（複数回答）

- ⑤ 地域の相談支援従事者に対し、助言や指導、検討の場の確保等、支援者支援を行っている。

⑤計画相談事業所に対して、課題の抽出や助言を行うために年に5事業所程度訪問を実施している。

(2) 地域移行に向けた相談体制（複数回答）

- ① 障害者支援施設入所者や精神科病院長期在院者等が、地域移行を希望しているか把握している。

①市内精神病院と話をする時間を設け、地域移行に向けた病院としての意思を確認している。